

青森県における高度経済成長以後の地域変化

The Regional Changes of Aomori Prefecture after the High Economic Growth

後藤 雄二*
Yuji GOTO*

論文要旨

青森県を対象として、高度経済成長以後の地域変化を産業別就業者率とその特化係数の変化により分析した。本稿では第1次産業の例として農業を、第2次産業の例として製造業を、また、第3次産業の例として小売・卸売業・飲食店を取り上げて検討した。その結果、農業は就業者率は減少したが特化係数は増大し地域的特化が進んだこと、製造業と小売・卸売業・飲食店では就業者率は増大したが特化係数は減少して県内での平準化が進んだことを示した。さらに、上記した3つの産業について、市町村別に特化係数の変化を図示して具体的に検討した。

キーワード：高度経済成長以後、地域変化、青森県、特化係数

I. はじめに

高度経済成長以後の日本では、産業構造の変化とともに地域変化も著しいものがあつた。人文地理学の分野でもこれらについては様々なスケールから研究がおこなわれてきた（石井1992；伊藤2004；山崎1988；山村2001）。それは青森県においても顕著であつたと考えられる。筆者はこの時期におけるDIDの性格と変化について明らかにしたが（後藤1994）、本稿では市町村別・産業別就業者率の資料を基にして青森県における高度経済成長以後の地域変化について概観することを目的とした。

II. 資料と分析方法

分析に使用した資料は5年ごとに実施されている国勢調査による産業別就業者率である。これにより市町村単位の資料が得られる。年次としては高度経済成長が開始された1960年、最新の調査結果が公表されている2000年、およびその中間の年次である1980年の3時点とした。1962年10月1日

に野内村は青森市に編入されている。そのため、本稿では1960年のこれら2市村の就業者数を合計して就業者率を計算し青森市の値とした。

現在進行中の平成の市町村合併によって、青森県においては平成19年1月1日時点で40市町村にまで数が減少している。国勢調査では、次回以後、この行政単位で統計資料が公開されることになるが、この結果として詳細な地域分析は不可能となる。たとえば産業構成の異なる市町村が合併したことにより、また、飛び地合併の結果によって市町村内は地域性を異にする行政単位の統計資料しか公開されないことになるのである。したがって今後は年次間の詳細な比較が困難となり、高度経済成長が開始される1960年から、市町村合併が本格化する前の2000年までの分析をする意味があると思われる。

本稿では地域変化を分析する指標として特化係数を使用した。特化係数とは全域の構成比に対する各地域の構成比を示すものである。この研究について具体的に示すと、青森県全域の構成比に対する各市町村の構成比となる。この値が1であれば全域の構成比と同じであることを示し、1以上

*弘前大学教育学部社会科教育講座

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

であればその産業についてはその市町村が特化しているとみなすのである。簡単な指標ではあるが人文地理学の研究では必ずしも十分に使用されてこなかったといえる。そこで本稿ではこの指標を使用して青森県における高度経済成長以後の地域変化を分析することにしたのである。

なお、1960年から2000年の間に村が町になる等の変化はみられるが、以下では市町村名は2000年時点での名称を用いることとする。

Ⅲ. 基本統計量による分析

はじめに3時点での産業別就業者率によって青森県の地域変化について概観することにする(表1)。表に示したように産業の分類に変化があった。すなわち1960年では金融・保険・不動産業であったものが、1980・2000年では金融・保険業と不動産業に分けられている。

はじめに農業についてみる。1960年には50.12%であったが、1980年には21.86%、2000年には12.46%と減少している。しかし、2000年時点で全国の値が4.53%であるのと比較して青森県は相対的に高い比率となっている。林業、水産業、鉱業は減少しているが、製造業は6.12%、9.34%、11.95%と、また、サービス業は10.12%、17.64%、25.42%と増加している。これらは全国的傾向と同じであるといえよう。卸売・小売業・飲食店については、12.77%、21.17%、20.54%と一旦増加したものの2000年ではやや減少している。以上のように産業によって変化傾向には差異があるといえる。

次に表2によって特化係数の変化についてみていく。はじめに目につくのが鉱業の値である。1960年では最大値が37.11となっており、変動係数も3.27で青森県の産業の中では地域差が最大であることがわかる。それが1980年、2000年で最大

表1. 青森県における産業別就業者率の変化(1960・1980・2000年)

(%)

	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・保険・ 不動産業	サービス業	公務	
1960年	50.12	1.73	4.35	0.73	4.80	6.12	0.39	4.16	12.77	1.10	10.12	3.58	
1980年	21.86	0.92	2.69	0.14	12.55	9.34	0.46	5.64	21.17	2.20	0.44	17.64	4.89
2000年	12.46	0.32	1.45	0.14	13.35	11.95	0.50	5.36	20.54	2.30	0.48	25.42	5.32

国勢調査結果による

表2. 青森県における産業別特化係数の変化(1960・1980・2000年)

1960年

	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・保険・ 不動産業	サービス業	公務
平均値	1.17	1.89	1.80	1.61	0.86	0.62	0.57	0.67	0.66	0.46	0.73	0.52
標準偏差	0.43	2.52	3.51	5.22	0.48	0.45	0.66	0.42	0.34	0.42	0.39	0.51
最小値	0.13	0.00	0.00	0.00	0.18	0.09	0.05	0.16	0.23	0.01	0.26	0.05
最大値	1.78	10.82	15.61	37.11	2.52	2.62	3.18	2.19	1.69	2.48	3.03	3.34
変動係数	0.37	1.35	1.96	3.27	0.56	0.74	1.17	0.63	0.53	0.91	0.54	0.99

1980年

	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務
平均値	1.46	2.18	2.16	1.50	1.25	0.85	0.57	0.67	0.66	0.49	0.36	0.77	0.76
標準偏差	0.80	2.76	3.75	3.66	0.58	0.39	0.36	0.28	0.25	0.32	0.45	0.22	0.49
最小値	0.01	0.00	0.00	0.00	0.63	0.31	0.06	0.20	0.27	0.05	0.00	0.43	0.35
最大値	3.01	12.09	16.13	28.27	4.58	2.11	1.58	1.63	1.45	1.97	2.06	1.45	3.53
変動係数	0.55	1.28	1.75	2.47	0.47	0.46	0.64	0.42	0.38	0.66	1.25	0.29	0.66

2000年

	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	公務
平均値	1.55	2.50	3.01	1.54	1.26	1.03	0.70	0.74	0.72	0.54	0.33	0.82	0.92
標準偏差	1.04	3.00	4.95	2.99	0.41	0.28	0.54	0.24	0.21	0.29	0.37	0.17	0.52
最小値	0.01	0.00	0.00	0.00	0.68	0.38	0.07	0.24	0.30	0.04	0.00	0.51	0.47
最大値	4.46	12.33	18.36	22.38	2.68	1.75	3.68	1.39	1.31	1.77	1.71	1.21	3.06
変動係数	0.68	1.21	1.66	1.96	0.33	0.27	0.77	0.33	0.30	0.54	1.12	0.20	0.57

国勢調査結果による

値については28.27、22.38、また、変動係数についても2.47、1.96と減少している。これはかつては青森県内においても西目屋村の尾太鉱山のようにいくつかの地域に存在していたものが、石炭などの他の鉱山と同様に閉山が相次いだことの結果を示しているといえよう。

林業と水産業では就業者率が減少し、特化係数の変動係数も減少していることから、産業の衰退と特定の地域に生産が集中しなくなったことを表している。これらに対して製造業や卸売・小売業・飲食店では就業者率が増加し、特化係数の変動係数が減少していることから、これらの産業が特定の地域に偏在していたものが県内に広く分散するようになったことを示しているといえる。

農業については就業者率が減少する中で特化係数については一貫して増加する傾向がみられ、ほかの産業とは異なり、特定の地域に集中する傾向にあることがいえる。

そこで次章では特徴的な産業別に青森県内の地域変化について詳しくみていくことにする。

IV. 主要産業の地域変化

ここでは前章で取り上げたいくつかの特徴的な産業を取り上げ、それが青森県内で地域的にどのような変化を示したのかをみてゆくことにする。このためには特化係数の変化を使用することにより、青森県の中で各産業・各市町村の占める地位の変化を知ることができると考え、1960年から2000年の変化について図示して説明することにする。ここでは2000年の値を1960年の値で除した数値について検討する。

変化を検討する産業についてであるが、林業、水産業、鉱業については、特化係数を計算するための資料である産業別就業者率が、0%となっている市町村がある。そのため除算で求める本稿での数値計算にはふさわしくないと考えた。また、就業者率が低い産業についても、県内全域について特化係数の地域差とその変化を分析するという本稿の目的にはそぐわないものとして除外した。

以上の条件を満たす産業の中で産業別就業者率が急減し、特化係数の変動係数が増加した農業、産業別就業者率が減少し特化係数の変動係数が増加した製造業、卸売・小売業・飲食店3つの産業について分析することにした。これらはそれぞれ

第1次産業、第2次産業、第3次産業を代表するものである。

a). 農業 (図1)

農業については表1・2より、就業者率は減少しているものの、特化係数の変動係数は増加傾向にあることがわかった。2000年の数値を1960年で除した数値をみると最大は西目屋村の3.67である。山村である西目屋村には尾太鉱山があったが、それが1978(昭和53)年に閉山したことにより相対的に農業就業者率が増加したことが理由と考えられる。

数値が2から3の間を示すのは、田子町、三戸町、南部町、新郷村、相馬村、板柳町の6町村である。これらは県内で農業の地位が相対的に上昇したことを示している。農業就業者率の減少の中で、たとえば田子町はニンニク、相馬村、板柳町はりんごの生産がその理由と考えられる。

一方、数値が減少した市町村に着目してみると、0.5以下では青森市、八戸市、むつ市などの都市があげられる。しかし、都市でも弘前市、黒石市では1を超える数値であり、1を下回る五所川原市、三沢市でも共に0.99の値であり、農村地域および農村地域を含む都市では相対的な地位はやや増加したか、ほぼ変化はないといえる。

また、八戸市周辺にある階上町、下田町では0.5以下の値となっている。これは八戸市の市域が比較的狭いため都市化の影響が周辺地域に及んでいることを示していると思われる。

下北半島の大畑町、大間町、風間浦村、佐井村、脇野沢村、および平内町、三厩村という水産業が主要産業となっている町村でも農業の相対的な地位の低下がみられる。

b). 製造業 (図2)

製造業は就業者率では40年間でほぼ2倍となっているが、特化係数では約1/3となっている。

はじめに目につくのは天間林村の10.02であるが、これは1960年に38人であったものが2000年には520人に増加したことによる。小規模な町村では絶対量では小さな変化であっても相対量では大きな変化を示す例といえよう。6から10の値を示す町村は7あるがこれらも同様の理由が考えられる。

一方、減少を示す1未満には、八戸市、青森市、

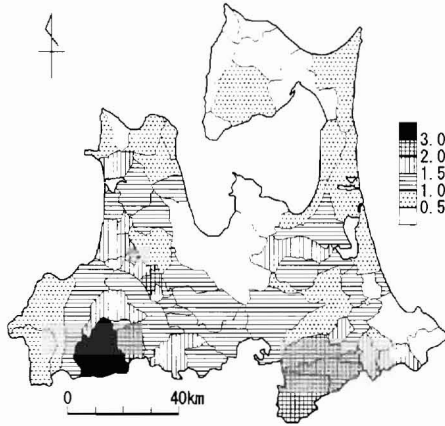


図1. 青森県における特化係数の変化（農業、1960-2000年）

資料：国勢調査

作図はパソコンソフト Mandara を使用した。

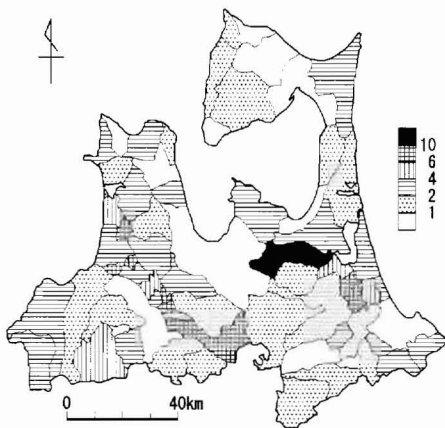


図2. 青森県における特化係数の変化（製造業、1960-2000年）

資料：国勢調査

作図はパソコンソフト Mandara を使用した。

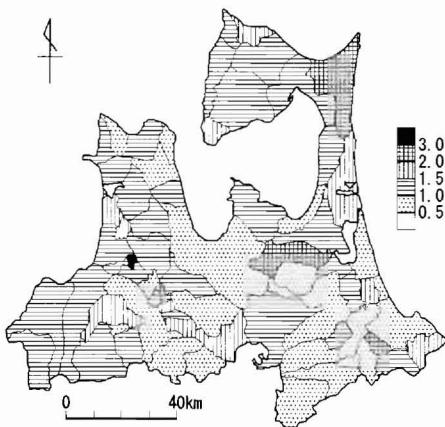


図3. 青森県における特化係数の変化（卸売・小売業・飲食店、1960-2000年）

資料：国勢調査

作図はパソコンソフト Mandara を使用した。

弘前市、むつ市という都市が含まれている。これは青森県内における位置づけが相対的には低下していることを示している。これに対して五所川原市、三沢市は2を少しこえる値を示し、黒石市、十和田市も1をこえる値を示して相対的な地位を増加させているという特徴がある。

このように特化係数の値からは都市規模の大きいものほど他産業の機能が增大して相対的に製造業の特化係数が減少し、規模の小さい都市では製造業の地位が相対的に増大するという傾向がみとれる。

C). 卸売・小売業・飲食店（図3）

就業者率では一貫して増加傾向をみせる卸売・小売業、飲食店ではあるが、特化係数の変動係数においてはおよそ半減している。

青森県の市町村の中で特化係数が急増したのは柏村で値は3.15である。五所川原市の郊外型大型店の立地により、新しい商圈を形成したことからその影響の強さがうかがえる。そのほかの市町村で2から3の間の数値の町村としては、福地村の2.41、天間林村の2.19、東通村の2.15となっている。1.5から2の間の数値の町村は、階上町の1.94、稲垣村の1.83、岩木町の1.82、六ヶ所村の1.75、下田町の1.73、脇野沢村の1.68、平賀町の1.63、田舎館村の1.56、風間浦村の1.56となっている。以上の町村をみると柏村、下田町のように大型商業施設の立地により特化が進んだものと他の産業の衰退などによって相対的に特化係数が上昇したものに分類することができる。

県内8都市についてみると五所川原市とむつ市ではわずかに1をこえる1.08となっているが、十和田市は0.98、黒石市は0.87、八戸市は0.83、弘前市は0.81、青森市は0.78となっている。都市の中で最小値を示すのは三沢市の0.58である。これらの理由としてはこれらの都市において他産業の地位が上昇し相対的に低下したことのほかに、周辺の町村部において卸売・小売業・飲食店の占める地位が産業の中で相対的に高くなったことを示しているといえるのではないだろうか。

このようにこの期間には、卸売・小売業・飲食店において県内での平準化が進んだといえるであろう。

V. まとめ

本稿では第1次産業の例として農業を、第2次産業の例として製造業を、また、第3次産業の例として小売・卸売業・飲食店を取り上げてこれらの地域変化について検討した。その結果、農業は就業者率が減少したが特化係数は増大し地域的特化が進んだこと、製造業と小売・卸売業・飲食店では就業者率が増大したが特化係数は減少して県内での平準化が進んだことを示した。さらに、上記した3つの産業について、市町村別に特化係数の変化を図示して具体的に検討した。その結果、市町村においてその産業が絶対的に成長したものと他の産業が衰退したために相対的に特化係数が増大したものに分けられることについて説明した。

今後の課題としては、以上の結果を基にしてミクロスケールでの分析を進め、さらにそれらの結果をも含めた地域変化のモデルを提出することをあげたい。

参考文献

- 石井英也(1992):「地域変化とその構造 ―高度経済成長期の農山漁村」, 二宮書店, 157ページ
- 伊藤喜栄(2004):「図説 日本の生活圏」, 古今書院, 161ページ
- 後藤雄二(1993):青森県における人口変動と都市システムとの関係, 弘前大学教育学部紀要, 69, 1-11
- 後藤雄二(1994):青森県におけるD I Dの性格と変化, 弘前大学教育学部紀要, 71, 11-17
- 山崎謹哉(1988):「地域変貌誌」, 海青社, 208ページ
- 山村順次(2001):「新訂図説日本地理 ―日本列島の地域変容」, 大明堂, 191ページ

(2007. 1. 12 受理)